

基本方針

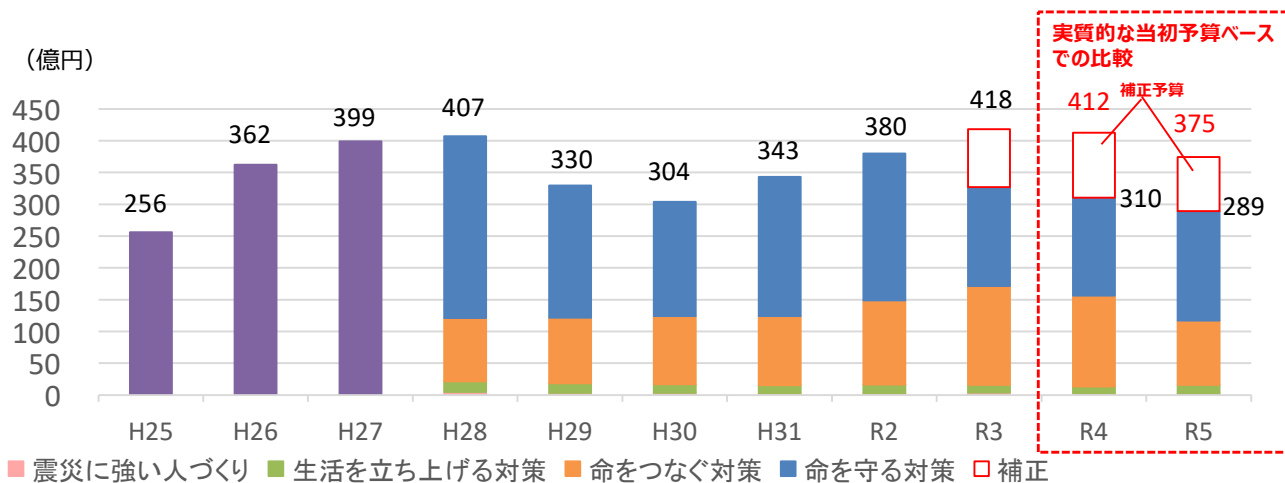
第5期行動計画では、「命を守る」対策に引き続き最優先に取り組み、助かった「命をつなぐ」対策を着実に実行するとともに、「生活を立ち上げる」対策を充実させ幅広く展開することとしている。

南海トラフ地震対策関連予算額の推移

○当初予算 289億円（△21億円、△6.8%）
 ○実質的な当初予算ベース（※） 375億円（△37億円、△9.0%）

（※）当初予算額と前年度12月・2月補正予算額のうち国の補正予算対応分の合計額（実質的に当該年度に予算執行される額）

県有建築物の耐震化（△880百万円）が概ね完了したことや防災ヘリコプターの機体更新（△2,442百万円）等の大型事業が完了したことなどにより、前年度対比約37億円の減。



各対策ごとの予算額

※青字：対前年度比で予算が増額した取組 赤字：対前年度比で予算が減額となった取組

「命を守る」対策のさらなる徹底 101事業 17,204百万円 (2,568百万円)

○建築物等の耐震化 1,679百万円 (△1,060百万円 ※対前年比、以下同じ。)

- 住宅の耐震改修 ●医療施設の耐震化 ●県有建築物の耐震化

等

○津波避難対策 439百万円 (270百万円)

- 津波避難空間の整備を整備する市町村を支援

等

○津波・浸水被害対策 10,677百万円 (2,926百万円)

- 海岸保全施設の整備・補強 ●県立学校の高台移転 ●県有施設の高台移転

等

○津波火災対策 73百万円 (△35百万円)

- 園芸用ハウスにおける流出防止装置付き燃料タンクの導入支援 ●漁港における屋外燃油タンクの撤去

等

○土砂災害等対策 3,585百万円 (△401百万円)

- 砂防、急傾斜地崩壊対策 ●地すべり防止対策 ●ため池対策

等

○南海トラフ地震臨時情報への対応 501百万円 (1百万円)

- 臨時情報が発表された際に市町村が行う避難所の開設等への支援

○その他 250百万円 (△51百万円)

- 沈没船等の処分 ●文化財の保護対策

等

「命をつなぐ」対策の幅広い展開 104事業 10,110百万円 (△3,895百万円)

- 緊急輸送の確保 7,299百万円 (△1,617百万円)
 - 防災拠点漁港の岸壁の耐震強化及び防波堤の粘り強い化 ●四国8の字ネットワークの整備促進等
- 迅速な応急活動のための体制整備 762百万円 (△2,136百万円)
 - 防災作戦室改築工事 ●防災ヘリコプターの運行体制の確保 (R4に機体更新は完了)等
- ライフラインの確保 1,739百万円 (13百万円)
 - 水道施設の耐震化・広域化 ●応急給水対策等
- 燃料の確保 48百万円 (△115百万円)
 - 応急対策活動用の燃料確保対策等
- 医療救護対策 89百万円 (△5百万円)
 - SCU資機材の更新等等
- 避難所・被災者対策 64百万円 (△96百万円)
 - 避難所運営マニュアルの作成や資機材整備等の支援 ●避難所として活用するための地域集会所等の耐震化の支援等
- 要配慮者の支援対策 29百万円 (4百万円)
 - 福祉避難所の指定促進等
- 孤立対策 62百万円 (62百万円)
 - 緊急物資運搬用ドローンの整備 ●緊急用ヘリコプター離着陸場の整備等
- その他 18百万円 (△6百万円)
 - 心のケア体制の整備 ●DNA検査体制の整備等

「生活を立ち上げる」対策の推進 17事業 1,336百万円 (159百万円)

- まちづくり 1,169百万円 (161百万円)
 - 津波浸水シミュレーション ●市町村の事前復興まちづくり計画策定の支援 ●国土調査費 (地籍調査事業の推進)等
- 災害廃棄物処理対策 9百万円 (増減なし)
 - 広域処理の課題へ対応するための広域ブロック協議会の運営等
- 産業の復旧・復興 154百万円 (2百万円)
 - 漁業権区域のデータ化 ●商工業者のBCP策定の支援等
- その他 4百万円 (△10百万円)
 - 復興手順書作成の完了 ●木造応急仮設住宅建設のための木材供給体制の維持等

震災に強い人づくりの推進 23事業 263百万円 (△7百万円)

- 啓発、防災訓練 81百万円 (2百万円)
 - 自助の取組に関する啓発 (テレビCM、新聞広告、SNS、アニメ制作、起震車運行業務 等)等
- 防災人材の育成 182百万円 (△9百万円)
 - 防災士養成研修実施 ●地域防災対策総合補助金 (災害に強い人づくり、地域づくりを支援)等